

平成27年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策手段一覧（政策分野名：5. 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立）

No	政策手段 （開始年度）	上段：予算の状況＜減収見込額＞ 下段：（執行額）/（＜減収額＞）（百万円）			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(1)	植物防疫法 （昭和25年）	-	-	-	-	当該法律に基づき、輸出入植物及び国内植物を検疫し、また、植物に有害な動植物を防除し、及びそのまん延を防止し、もつて農業生産の安全及び助長を図ることにより、食の安全及び農産物の安定供給に寄与した。	-
(2)	家畜伝染病予防法 （昭和26年）	-	-	-	-	国内防疫及び動物検疫を実施することにより、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図った。 当該法律に基づき、家畜伝染病等の発生予防と侵入の防止を図り、発生した場合には、まん延防止措置を適切に講じることにより畜産の振興を図り、食の安全及び農産物の安定供給に寄与した。	-
(3)	家畜保健衛生所法 （昭和25年）	-	-	-	-	都道府県が家畜衛生対策を講じる実施機関として、家畜保健衛生所を設置する根拠、その業務等を規定。 当該法律に基づき、都道府県は、地方における家畜衛生の向上を図り、もつて畜産の振興に資するため、家畜保健衛生所を設置することにより、食の安全及び農産物の安定供給に寄与した。	-
(4)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律 （平成11年）	-	-	-	-	たい肥等による土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む農業者（エコファーマー）に対し、金融上の特例措置を講ずること、生産資材確保等生産面における不安要因への対応に寄与した。	-
(5)	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律 （平成11年）	-	-	-	-	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、生産資材である堆肥が確保され、農産物の安定供給に寄与した。	-
(6)	商品先物取引法 （昭和25年）	-	-	-	-	商品市場の監視を行い、必要に応じて外国規制当局と協力しつつ適切な市場管理を行うとともに、商品先物業者等の適正な運営を確保することにより一般投資家等の保護を図り、商品市場の健全な運営を確保した。これにより、透明性のある客観的な価格の形成を図るとともに、生産者・流通業者等にリスクヘッジの場を提供し、商品の生産・流通の円滑化に寄与した。	-

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(7)	水産防疫対策事業 (平成15年度)	82 (80)	75 (74)	80 (80)	-	水生動物の伝染病の発生予防及びまん延防止のため、①水生動物疾病の診断等緊急対策、海外の水生動物疾病情報の収集、水生動物疾病の診断法の開発・改良、水産用医薬品の基礎的な研究・開発、未侵入疾病のリスク評価、②国内の防疫対策を担う技術者の養成、輸入水生動物の疾病検査及びモニタリング、疾病浸潤状況調査、疾病に関する技術書作成・普及等、③国内で問題になっている水産疾病に関する調査・研究を行った。 我が国に発生のない水生動物の海外悪性伝染病の水際防疫の強化や国内で発生している伝染病の的確な防疫を行うとともに、国内防疫を担当する養殖衛生管理技術者の養成を行うことにより、安全な水産物の安定供給に寄与した。	0046
(8)	獣医療提供体制整備推進総合 対策事業費 (平成22年度)	112 (98)	133 (107)	145 (129)	-	地域の産業動物獣医師への就業を志す高校生等や獣医学生に対する修学資金の貸与、獣医学生に対する臨床実習の実施及び臨床獣医師に対する卒後研修、女性獣医師等に対する職場復帰や再就職に向けた研修等の実施により、産業動物獣医師の育成・確保を図った。 家畜診療や家畜防疫を担う獣医師を育成・確保し、適切な獣医療の提供を通じることにより、家畜の健康の確保と安全な畜産物の安定供給に寄与した。	0050
(9)	戦略的監視・診断体制整備推進 事業委託費 (平成20年度)	45 (45)	60 (58)	54 (54)	-	家畜の伝染性疾患の早期診断体制を整備するため、①高病原性鳥インフルエンザ等国内発生が稀であるが国家防疫上重要な家畜の疾患の診断に用いる試薬の製造委託、②近年新たに分離された病原体の菌株等の性状解析、牛白血病の検査試薬の製造委託等を実施した。 家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を迅速に講じるため、早期診断体制を整備することにより、安全な畜産物の安定供給に寄与した。	0049
(10)	家畜衛生対策事業 (平成17年度)	1,840 (1,839)	1,930 (1,696)	1,731 (1,729)	-	①我が国におけるBSEの浸潤状況を把握するための死亡牛BSE検査に係る検査費用等の助成、②豚の慢性疾患であるオーエスキュー病等の我が国全体の清浄化に向けた、生産者による自主的な検査、ワクチン接種及びとう汰等に対する支援、③HACCPの考え方を取り入れた家畜の飼養衛生管理の指導等を行う農場指導員の養成、生産から消費までの高度衛生管理の取組等への支援を実施した。 当該事業により民間団体等を支援することにより、国民への安全な畜産物の供給体制の確保と消費者の信頼確保に寄与した。	0048

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(11)	家畜伝染病予防費 (昭和19年度)	3,231 (1,359)	3,001 (1,945)	2,625 (1,541)	-	家畜伝染病予防法に基づき、①口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ病等の家畜伝染病の発生時に、殺処分した家畜等への手当金、②口蹄疫等同法第16条に規定する伝染性疾病的発生時に、殺処分した家畜等への特別手当金を所有者に交付した。また、③都道府県が実施する家畜伝染病予防事業の費用の全部又は一部を負担した。 主要な家畜の伝染性疾病的発生予防及びまん延防止対策を講じることにより畜産の振興を図り、安全な畜産物の安定供給に寄与した。	0044
(12)	消費・安全対策交付金 (平成17年度) (主、関連:27-1、2)	3,890の内数 (3,700の内数)	3,395の内数 (3,093の内数)	3,145の内数 (3,100の内数)	-	都道府県等は、次の各分野について、地域の実態を踏まえて具体的な目標を設定し、その目標を達成するために必要な事業を総合的に実施する。①国産農畜産物の安全性の向上、②食品トレーサビリティの普及、③伝染性疾病的・作物の病害虫の発生予防・まん延防止、④地域における日本型食生活等の普及の推進。 地方の自主性の下、③の取組の家畜衛生対策による生産性向上の推進等により、安全な畜産物の安定供給に寄与した。	0047
(13)	植物防疫事業交付金 (昭和60年度)	293 (293)	291 (291)	290 (290)	-	我が国の農業生産の安全と助長を図るため、発生予察事業の実施等により、国と都道府県が協力して病害虫のまん延を防止した。 病害虫の防除を効果的かつ効率的に行い、農作物への被害を防止することにより、食の安全及び農産物の安定供給に寄与した。	0045
(14)	地域特産作物への農薬適用拡大加速化事業 (平成25年度)	15 (15)	28 (28)	14 (14)	-	地域特産作物への農薬の適用拡大を加速化するため、作物由来の成分により試験が困難となる等の技術的な課題等が生じている地域特産作物について、農薬の適用拡大に必要な試験方法の確立、薬効、薬害等の試験実施等への支援を行った。使用可能な農薬の適用拡大により、地域特産作物の安定的かつ高品質な生産に寄与した。	0051
(15)	農産物輸出促進のための新たな防除体系の確立・導入事業委託費 (平成26年度)	-	96 (85)	76 (68)	-	輸出重点品目のうち、輸出相手国で登録のない農薬等が使用されているものについて、輸出相手国の残留農薬基準に適合するよう、天敵の使用など農薬の代替技術を導入するとともに、海外での取組事例を調査し、これらを踏まえた新たな防除体系を確立・導入した。 このことにより、病害虫の防除効果を維持しつつ、輸出相手国で登録のない農薬の代替又は使用の低減等の技術的課題を図り、我が国農産物の海外への輸出促進に資するとともに、病害虫被害の軽減に寄与した。	0052
(16)	無人ヘリコプター重量規制緩和の効果を活かした新たな防除技術等の確立事業委託費 (平成27年度)	-	-	29 (28)	-	無人ヘリを活用した野菜類の低濃度多量散布方法による防除等に係る運行基準の確立を図るとともに、無人ヘリコプター安全基準の現地実証及び講習会を実施することにより、これまで利用が進んでいなかった分野への無人ヘリコプターの利用拡大を図り、安全な農産物の安定供給に寄与した。	0053

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(17)	おみやげ農産物植物検疫受検 円滑化支援事業 (平成27年度)	—	—	15 (15)	—	①お土産販売促進のための検討会開催、調査の実施等や、②お土産販売促進のための簡易な設備等の整備を行い、お土産販売に取り組む販売事業者への支援の実施等、訪日旅行者に対する農産物のお土産販売の円滑化を図ることにより、訪日旅行者による国産農産物のお土産としての持ち帰りの促進に寄与した。	0054
(18)	LED光源を利用した予察灯の 実用化事業委託費 (平成27年度)	—	—	10 (9)	—	①害虫が走光性を示す波長域を探索し、実際の農地(水田・畑)で誘殺データを収集しつつ、LED光源(電球)の試作、②LED光源及び白熱電球による害虫の誘殺データを定量評価し、LED光源の改良を行い、独立電源で設置可能な省電力かつ安価な予察灯の実用化による、全国での安定的な発生予察事業の実施を支援することにより、安全な農産物の安定供給に寄与した。	0055
(19)	産地リスク軽減技術総合対策事業 (平成27年度) (関連:27-9、11、12、13)	—	—	318の内数 (299の内数)	—	未利用資源を活用した肥料の製造法の開発等や施肥量やコストを削減する施肥法の実証・実用化を支援することにより、資材高騰等のリスク軽減に寄与した。	0183
(20)	不測時における食料安全保障 のための演習事業 (平成27年度) (主)	—	—	11 (10)	—	国内における農産物の大不作、主要輸出国における大規模な不作や輸出規制など、我が国の食料安全保障上、想定される主要な不測の事態について、「緊急事態食料安全保障指針」に基づき作成した事態毎の具体的な対応手順を検証・確認するため、演習(シミュレーション)を実施し、問題点や課題を洗い出し、対応手順の実効性を検証し、不測時における食料の安定供給に係る対応の確立に寄与した。	0043
(21)	米管理経費(国内米買入費、輸入米買入費、米管理費) (昭和元年度以前)(主)	187,520 (119,047)	234,484 (186,889)	192,347 (135,201)	—	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の規定等に基づき、国が行う備蓄は、米穀の生産量の減少によりその供給が不足する事態に備え、毎年6月末時点での在庫量100万トン程度を現行の適正水準として、需給状況を踏まえつつ必要な数量の米穀を在庫として保有することとしている。このため、米穀の供給が不足する事態に備えた備蓄の機動的な運営のための国内米の政府買入れを実施した。 また、ガット・ウルグアイラウンド合意(WTO協定)に基づく国際約束数量(77万玄米トン)を踏まえたMA米(ミニマム・アクセス米)の輸入を行った。 さらに、当該買入れ又は輸入した米穀について、売渡しを行うまでの間の保管・備蓄、運送、加工等の業務を民間事業者に委託して行った。 これらの施策を通じ、国民の主要な食糧である米穀が、主食としての役割を果たし、かつ、我が国農業の重要な農産物としての地位を占めていることにかんがみ、米穀の供給が不足する事態に備えた備蓄の保有、機動的な運営、及び国家貿易による輸入から売渡し等に係る措置を総合的に講ずることにより、米穀の需給及び価格の安定を図り、もって国民生活と国民経済の安定に貢献した。	0060

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(22)	学校給食用政府備蓄米支援事業 (無償交付 平成10年度、有償 交付 平成15年度) (主)	-	-	-	-	米飯学校給食の推進及び政府備蓄米の適切な運営を図るため、学校給食用等に政府備蓄米の無償交付等を実施した。このことにより、米飯学校給食の推進及び備蓄制度の理解促進に寄与した。(平成26年度枠: 無償交付3千トン、有償交付0.4千トン)	-
(23)	加工原材料用政府所有米穀導入促進事業 (無償交付 平成10年度、有償 交付 平成10年度) (主)	-	-	-	-	新たな米加工試験やこれらの米加工新製品が市場定着するまでの支援として政府米の無償交付を実施した。また、今後需要の拡大が期待される加工業者に対して特例価格により有償交付を実施した。このことにより、米を利用した新製品の開発を促進し、米穀の加工用途への需要創出に寄与した。(平成26年度枠: 無償交付0.6千トン、有償交付2千トン)	-
(24)	麦管理経費(食糧麦買入費、麦 管理費) (昭和20年度) (主)	315,915 (199,250)	305,738 (239,783)	322,409 (206,853)	-	我が国は、麦の需要の約9割を輸入で賄っており、そのうち、汎用性が高く輸入ロットが大きい主要5銘柄の小麦(年間約500万トン)については、アメリカ、カナダ、オーストラリアから競争入札により一般輸入する。輸入ロットが小さい主要5銘柄以外の小麦と大麦(年間約50万トン)については、輸入業者と実需者が結びついて申込みを行うSBS方式により輸入している。 また、麦の供給が不足する事態に備え、食糧用輸入小麦の買受資格者が食糧用輸入小麦を一定水準以上備蓄する場合、1.8ヶ月分の備蓄に要する費用を助成するとともに(食糧麦備蓄対策費補助金)、不測の事態が生じた場合において、新たな輸入先国から安全な小麦の輸入を確保できるよう、安全性検査を実施した。さらに、我が国未承認の遺伝子組換え小麦の混入の疑義が生じた場合の確認検査等を行った。 これらの施策を通じ、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づき、国民の主要な食糧である麦が、その役割を果たし、かつ、北海道の畑作輪作体系、都府県の水田営農における重要な農産物としての地位を占めていることにかんがみ、国家貿易による輸入・売渡し・備蓄に係る措置を総合的に講ずることにより、麦の需給及び価格の安定を図り、もって国民生活と国民経済の安定に貢献した。	0061
(25)	麦買入費(輸入飼料) (昭和28年度) (関連: 27-9)	97,820 (62,289)	106,430 (46,339)	78,715 (36,316)	-	飼料需給安定法に基づき毎年度策定される「飼料需給計画」に従って、飼料用麦の輸入を目的とした買入れを実施。 これにより、飼料の需給及び価格の安定を図り、畜産の振興及び国産畜産物の安定供給の確保に寄与した。	0154

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(26)	飼料穀物備蓄対策事業 (昭和51年度) (主)	1,615 (1,439)	1,615 (1,559)	1,580 (1,514)	-	配合飼料の主原料である飼料穀物の備蓄を支援。 備蓄穀物60万トン的配合飼料メーカーに保管委託し、状況に応じて備蓄穀物を機動的に放出することにより、畜産農家へ配合飼料の安定的な供給に寄与した。これにより、畜産経営の安定を図り、もって国産畜産物の安定供給の確保に寄与した。	0056
(27)	国立研究開発法人農業生物資源研究所に要する経費 (平成13年度) (関連:27-10)	7,364の内数 (7,290の内数)	9,523の内数 (9,506の内数)	6,665の内数 (6,665の内数)	-	農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、国立研究開発法人の策定した年度計画に基づいて、①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発を行うことにより、総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0162
(28)	世界食料需給動向等総合調査・分析関係費 (平成20年度) (主)	55 (49)	61 (51)	118 (102)	-	国際食料事情の変化を的確に捉えた食料需給情報の収集・分析・提供体制の整備とノウハウの蓄積により、農林水産省独自の食料需給情報の把握・分析の多角化・高度化と効果的な提供を図った。このことにより、国際的な食料の供給不安の対応に寄与した。	0041
(29)	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (昭和48年度) (主、関連:27-12、20)	1,563 (1,563)	1,657 (1,657)	1,917 (1,917)	-	国連食糧農業機関(FAO)などの農林水産分野の国際機関と協力し、途上国でのフードバリューチェーンの構築支援、アフリカ等開発途上国における飢餓や貧困の削減、気候変動対策や越境性感染症対策などの地球規模の課題への対応及び水産資源の適正な管理・持続的利用の確保等の推進により、世界の食料安全保障に貢献することで、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0039
(30)	国際農業協力等委託・補助事業 (平成18年度) (主)	200 (196)	184 (183)	321 (300)	-	アジア・アフリカ等の開発途上国における飢餓や貧困の削減等の課題に対応すべく、途上国でのフードバリューチェーンの構築支援、農業生産の拡大や生産性の向上のための手法確立及び途上国における人材育成等を実施することにより、世界の食料安全保障に貢献することで、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0040

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(31)	農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 (平成24年度) (関連:27-12)	20 (20)	46 (46)	30 (30)	-	「強み」のある農産物等の創出を目指し、我が国の品種開発を加速させるため、海外の遺伝資源の円滑な導入・利用に必要な情報の提供や相手国との意見調整を行った。 これらの取組を通じて、生物多様性の保全や遺伝資源の持続可能な利用の推進に寄与するとともに、我が国の新品種開発の環境整備に貢献することで総合的な食料安全保障の確立にも寄与した。	0184
(32)	国際漁業協力推進事業 (平成24年度) (主、関連:27-12)	619 (594)	557 (556)	500 (494)	-	入漁等我が国との漁業関係がある開発途上国を対象とした漁業技術・資源管理等に関する研修及び水産振興・資源管理を図るための専門家の派遣や資機材の供与など、資源管理の取組への支援等を通じ、国際的な水産資源の持続的利用の推進と我が国漁船の海外漁場における操業の確保を図ることにより、世界の食料安全保障に貢献するとともに、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0062
(33)	海外農林業開発協力問題調査等委託費 (昭和63年度) (主)	23 (19)	22 (21)	69 (64)	-	かんがい排水技術の開発及び普及促進、水田農業の多面的機能等の重要性についての国際的な理解の醸成を図ることにより、世界の食料安全保障に貢献するとともに、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0057
(34)	国際食糧農業問題調査等委託費 (平成20年度) (主)	36 (36)	30 (30)	27 (27)	-	今後の多国間・二国間交渉戦略を重点的に念頭におき、各国における直接所得補償、農産物の価格支持といった農業政策の状況、農産物貿易の動向、EPA/FTA関係情報及び海外農業投資について調査・分析を行い、EPA/FTA交渉など今後の国際交渉に適切に対処し、また我が国の食料安定供給に資するための資料とした。	0042
(35)	国際分担金 (昭和26年度) (関連:27-20)	482 (423)	532 (492)	641 (595)	-	まぐろ類等の水産資源の管理を行う地域漁業管理機関、安全な動物・畜産物の安定的な貿易を目的とした国際基準等を策定する国際獣疫事務局等の国際機関に対し、条約・規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費。農林水産分野における国際貢献や国益の確保に寄与した。	0038

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/(＜減収額＞)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(36)	海外農業農村開発促進調査等 補助金 (平成23年度) (主)	306 (298)	313 (309)	253 (239)	-	開発途上国における地球環境問題や貧困削減等の課題解決のための調査や我が国の農業農村開発協力を促進するための各種取組を実施することにより、世界の食料安全保障に貢献するとともに、我が国の総合的な食料安全保障の確立に寄与した。	0058
(37)	緊急食糧支援事業 (平成11年度) (主)	8,413 (8,413)	8,572 (8,572)	8,694 (8,694)	-	我が国は、国連世界食糧計画(WFP)からのアピール等を受け、人道支援の観点から、平成10年度にインドネシアに70万トン、平成12・13年度にWFPの実施する北朝鮮緊急食糧支援事業のために50万トンの政府保有米の貸付けを実施した。当該貸付けの償還は国際価格で行われることから、本事業により、貸付時の国内評価額との差額を補てんした上で食料安定供給特別会計に償還する。このことにより、我が国の食料安定供給に寄与した。	0059